

研修参加報告書

令和 2年 3月 26日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者：宮田達男、岡本英明、田村徳周)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和2年1月27日（月）～28日（火）
研修時間	13：10～16：35、 9：00～12：20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	令和元年度 第3回市町村議会議員特別セミナー ①「社会福祉と財政システム」 （講師：京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹氏） ②「超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり」 （講師：東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻 哲夫氏） ③「児童福祉の現状と課題」 （講師：関西大学人間健康学部人間健康学科 教授 山縣文治氏） ④「障がい者の就労と暮らしの支援について」 （講師：東近江圏域働き・暮らし応援センター長 野々村光子氏）

研修参加報告書

年月日	令和2年1月27日（月）～28日（火）
研修時間	13:10～16:35、 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研修内容	<p>令和元年度 第3回市町村議会議員特別セミナー</p> <p>①「社会福祉と財政システム」 （講師：京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹氏）</p> <p>②「超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり」 （講師：東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻 哲夫氏）</p> <p>③「児童福祉の現状と課題」 （講師：関西大学人間健康学部人間健康学科 教授 山縣文治氏）</p> <p>④「障がい者の就労と暮らしの支援について」 （講師：東近江圏域働き・暮らし応援センター長 野々村光子氏）</p>
■目的	<p>社会福祉と財政システム、超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり、児童福祉の現状と課題、障がい者の就労と暮らしの支援についてを学ぶことで、社会福祉全般の課題と今後の福祉事業全般の展望について理解を深めることで、議員の資質向上を図る。</p>
■内容	<p>1日目 1限目 13:10～14:40 （講義内容）「社会福祉と財政システム」</p> <p>国の2018年度一般会計予算における「歳出」規模と内訳から、社会保障費 329,732億円(33.7%)が最も大きな予算規模である。</p> <p>一方「歳入」規模と内訳から、所得税 190,200億円(19.5%)、消費税 175,580億円(18.0%)、法人税 121,670億円(12.5%)で全体の50.0%が賄われている。</p> <p>では社会保障費の「歳出」の内訳はというと、OECDの「社会支出」分類によれば、①「高齢」：年金、早期退職年金、高齢者向けホームヘルプや在宅サービス、②「遺族」：年金、埋葬料、③「障害・業務災害・傷病」：ケアサービス、障害給付、業務災害給付、傷病手当、④「保健」：外来、入院ケア支出、医療用品、予防、⑤「家族」：子ども手当、保育、育児休業給付、ひとり親給付、⑥「積極的労働市場政策」：職業紹介サービス、訓練、採用奨励、障害者の統合、直接的な仕事の創出、仕事を始める奨励、⑦「失業」：失業給付、労働市場事由による早期退職、⑧「住宅」：住宅手当、家賃補助、⑨「他の政策分野」：低所得世帯向けその他分野に分類できない給</p>

付、食事支援等直接個人に給付されない、施設整備費などを含むが、給付に係る費用としての管理費は含まない。などがある。

日本の社会保障の特徴として、①当初ドイツ型社会保険システムとして出発し、次第に(イギリス的な)普遍主義的方向に移行していったこと、②医療保険がまず整備され、年金が遅れて、しかし急速に膨らむという経過をたどったこと、③非サラリーマン・グループ(農林水産業者、自営業者)が相対的に多い経済構造のなか、その取り込みを積極的に行ったこと(特に医療保険)の3点が上げられる。

今後の非常に厳しい財政状況の中で、①経済のグローバル化に対応可能な国内税制に改革していく必要がある、②その中で公平な税制の構築を図る必要がある、③所得再分配機能をどの程度、税制の役割とするべきかは議論が必要、④消費税の重要性～社会保障の機能充実とセットで考える必要、⑤一国単位の税制を超えて、グローバル課税を構想する時代に～OECDにおけるデジタル課税論議、⑥OECD「税源浸食と利益移転」プロジェクトの重要性、が上げられることを学びました。

1日目2限目15:05～16:35

(講義内容)「超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり」

超高齢社会の到来とは、①超高齢社会として、個人の長寿化(人生100年)、社会の高齢化(75歳以上、85歳以上)、認知症(ともに暮らす社会)、世帯構造(高齢者一人暮らしが基本)、2040年までが日本の正念場、②高齢期の自立度として、特に重要な新しい要素(フレイルと在宅医療)、③政策の基本方向として、地域包括ケア(できる限り元気で、弱っても安心して過ごせる地域づくり)、地域包括ケアの深化(自助互助の重要性やテクノロジーを活用したまちづくりへ向かう)、と学びました。

日本の人口ピラミッドの変化は、①団塊の世代が全て75歳以上になる2025年には、75歳以上の者の割合が18%になる。②2040年人口は2015年の約87%まで減少するが、65歳以上人口の割合は2015年の約1.3倍となる。③2040年以降も念頭に、急増するニーズと支え手となる世代の減少を踏まえ、介護保険制度が直面する課題への対応が必要である。と学びました。

※「フレイル」とは、「高齢になって筋力や活力が衰えた段階」のことで、日本老年医学会が名付けた。以前は「虚弱高齢者」と呼ばれていた。

地域就労の重要性として、①人生100年時代の再設計⇒最期は地域で弱る＝第一の職場から地域生活へのランドオン(地域での居場所づくり)、地域を高齢者が支える＝多様な高齢者就労の場を作り出す、マッチングする。②我々の頭の切り替えが不可欠⇒肩書を捨てて地域で個人として生きるという自覚＝50代からの企業内啓発、100歳大学など、と学びました。

医療政策が問い直されているとして、①医療機能の機能分化と連携⇒最大の欠落点は在宅医療。②在宅医療とは何か⇒生活者と病人、「治す医療」から「治し、支える医療」へ、医療システムは大転換期に入っている、在宅医療がカギ、学問としての在宅医療が必要、と学びました。

超高齢・人口減少社会のまちづくりとして、①未知の社会に向かっている⇒地域の生き残り競争へ、地域包括ケアと多世代共生は必須事項、コンパクトなまちづくり、テクノロジーの活用も必須(ICT、センサー、AI、ロボット、モビリティ)

②都市近郊の住宅団地の再生が大きな課題⇒地域資源を組み合わせしていく新しいマネジメント手法が必要、最終的には市町村の役割が不可欠、と学びました。

最後に、政策の理念と財源の重要性については、

- ①2040年をイメージするという事⇒健全な危機意識の必要性
- ②地域包括ケアの深化(進化)⇒自助、互助、共助、公助全体のデザインの必要性
⇒行政の手法の革新も必要(地域マネジメント力)
- ③すべての人の尊厳の尊重TP共生社会の実現
⇒障害についての正しい理解は出発点
⇒子育て支援政策の弛まざる努力
- ④財源の確保⇒今後の負担増は国民助け合いとしてとらえたい
が上げられることを学びました。

2日目1限目9:00~10:30

(講義内容)「児童福祉の現状と課題」

子育て支援の重要性⇒現代社会にはびこる3つの病気

- ①生活経験欠乏症=子育てを身近で見たり、経験したりする機会が減少したことによって、子どもが育つということの実感がない。
- ②情報依存症(知識肥満症)=細かな保健知識や子育て情報が届けられることにより、主体的な判断ができにくい。
=子育てをサポートする資源やサービスが増え、従来のやり方では対応が困難になっている。
- ③責任転嫁症(自分勝手症候群)=多様な生き方をすることが尊重される社会となり、子育て以外の生活が重視される。

があることを学びました。

市町村の課題⇒地域子育て支援拠点事業として

- ①子育て世代包括支援センター&母子包括支援センター
- ②市町村保健センター&市町村福祉事務所
- ③子ども家庭相談窓口
⇒子ども家庭支援拠点、家庭児童相談室
⇒利用者支援事業母子健康型、利用者支援事業特定型
が重要であることを学びました。

2日目2限目10:50~12:20

(講義内容)「障がい者の就労と暮らしの支援について」

“10年後の彼を見つめた就労支援”～未来への下ごしらえ～

「あの～・・・これで、うちの息子を働かせてもらえんやろか？」

70歳を超えたと見える女性が、土の付いた大根三本が入ったナイロン袋を差し出しながら就労支援相談センターのドアを開けた。

息子は大学卒業後、大手電機メーカーへ就職したが3ヶ月で辞め、2年間は職を転々としたがその後、自宅の自室のみで生きる暮らしを送ってきたとのこと。
現在45歳。

滋賀県の琵琶湖と山の上に位置する、田舎な地域ではこんな「働かせたい」と「働きたい」と「働きたくない」の声が毎日聞こえる。

就労支援相談センターでは、そんな毎日の中で、地元企業の社長さんに

「社長、企業にしか出来ん応援してんか」

「社長、遠慮はいらん。配慮をちょうだい」

「社長、どんな時代が来ても会社も地域も潰さん約束しよう」

の精神で、就労支援をしている。

毎日毎日、支援を受けた労働者、支援を受け入れてくれた社長さんに会いに車を走らせる。

一番、情熱を燃やし、汗を流し、嬉し涙で化粧が落ちる、そんな就労支援をしているコーディネーターの生の言葉を聞いて感動とともに勉強させていただきました。

■所感

社会福祉と財政システム、高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉の総合的な勉強をすることが出来ました。

今後の超高齢社会&人口減少社会、それ故の子育て支援や就労支援は、今後の江南市の未来にとっても重要な案件であるとともに、日本の社会全体の課題であることを認識することが出来ました。

勉強したことを、しっかりと市政に活かしていけるよう活動してまいります。